

## 重点プログラム推進のための主要な取り組み

15の充填プログラムに関し、川根本町地震・津波対策等アクションプログラム2013等により実施している主な取組を例示して掲載。

### 1-1 地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	住宅の耐震化	住宅の耐震化促進	建設課	AP I -1
2	空家改修事業	空家バンク登録物件の改修補助による空家の流通促進	企画課	
3	家庭内の地震対策の促進	家具類転倒防止助成事業の利用率	総務課	AP I -1
4	町有公共建築物の耐震化計画の策定	計画の策定率	総務課 (施設担当課)	AP I -1
5	町内小・中学校学校の校舎、体育館等の耐震化	災害時に避難所となる施設の耐震化の促進	教育総務課	AP I -1
6	町内医療施設(診療所等)の耐震化	施設の耐震化の促進	健康福祉課	AP I -1
7	福祉施設(保育園除く)の耐震化	施設の耐震化の促進	健康福祉課	AP I -1
8	児童福祉施設(保育園)の耐震化	施設の耐震化の促進	健康福祉課	AP I -1
9	特定建築物の耐震化の促進	特定建築物の耐震化の促進	建設課	AP I -1
10	緊急輸送路沿いのブロック塀の耐震化促進	緊急輸送路沿いのブロック塀の耐震の促進	建設課	AP I -2
11	消防の広域化推進	消防救急体制強化のための広域化	総務課	AP I -3
12	消防施設・設備の整備促進	耐震性貯水槽整備促進	総務課	AP I -3
13	消防施設整備事業(消防団組織再編)	消防団活動の維持のため分団詰所の統廃合、耐震化の促進	総務課	
14	消防ポンプ自動車(小型動力ポンプ積載車)購入事業	消防団活動の維持のため消防団活動車両の更新整備	総務課	
15	消防団用防災資機材の整備	消防団活動のための資機材の整備促進	総務課	AP I -3
16	地域消防力の確保	消防団員の確保率(定員310人)	総務課	AP I -3
17	高齢者福祉施設の防災体制の充実	災害対応マニュアルの策定率	高齢者福祉課	AP II -8
18	災害時要援護者の避難訓練の充実・推進	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率	健康福祉課 総務課	AP I -7

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
19	事業所の防災対策の促進	100人以上の事業所の地震防災応急計画の策定率	総務課	AP I -7
20	避難所の天井脱落防止	避難所の天井脱落防止基準適合率	教育総務課 社会教育課 総務課	AP II -8
21	高齢者福祉施設の防災体制の充実	災害対応マニュアルの策定率	健康福祉課	
22	斎場建設事業	老朽化する斎場の整備	くらし環境課	
23	義務教育学校施設改修事業	義務教育学校開設のための施設改修	教育総務課	

### 1-2 台風や大雨等に伴う洪水による死傷者の発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	高齢者福祉施設及び介護保険事業所への適切な避難行動周知	避難確保計画の策定の指導	健康福祉課 高齢者福祉課	
2	災害時要援護者の避難訓練の充実・推進	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施指導	健康福祉課 総務課	AP I -7
3	事業所の防災対策の促進	100人以上の事業所の地震防災応急計画の策定率	総務課	AP I -7
4	耕作放棄地再生利用対策	耕作放棄地の割合	農林課	

### 1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	高齢者福祉施設及び介護保険事業所への適切な避難行動周知	避難確保計画の策定の指導	健康福祉課 高齢者福祉課	

### 1-4 避難行動が遅れたことによる多数の死傷者の発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	防災行政無線の高度化	デジタル防災通信システム整備	総務課	AP I -3
2	災害情報伝達の強化	同報無線のデジタル化整備、J-ALERT 設備更新	総務課	AP I -5
3	災害時情報伝達の強化	モニター付告知端末機の配備率	情報政策課	AP I -5
4	災害時情報伝達システムの整備	防災メール等の整備促進	総務課 情報政策課	
5	防災訓練の充実・強化	自主防災課における防災訓練参加率	総務課	AP I -7

### 1-5 地震等による大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	高齢者福祉施設及び介護保険事業所への適切な避難行動周知	避難確保計画の策定率	健康福祉課 高齢者福祉課	AP II -8
2	土砂災害防止施設の整備	土砂災害危険区域内の避難所(地)を保全する土砂災害防止施設整備率	建設課	AP I -2
3	事業所の防災対策の促進	100人以上の事業所の地震防災応急計画の策定率	総務課	AP I -5
4	林業関係事業(公共造林事業)	作業道、防護施設等の整備促進	農林課	

### 2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	緊急支援物資(食料)備蓄促進	7日以上 of 食料の備蓄率	総務課	AP II -9
2	緊急支援物資(水)備蓄促進	7日以上 of 飲料水の備蓄率	総務課	AP II -9
3	高齢者福祉施設及び介護保険事業所への緊急支援物資の備蓄促進	施設利用者等の支援物資の備蓄	高齢者福祉課	
4	事業所内での食料等の救急物資の備蓄促進	緊急物資を備蓄する事業所数	観光商工課	
5	水道施設の耐震化	上水道施設の耐震化率	くらし環境課	AP I -1
6	避難所等の機能充実(非常電源)	避難所の非常電源整備率	総務課	AP II -8
7	避難所の機能充実(避難生活)	避難所生活用資機材の整備率	総務課	AP II -8
8	農産物振興事業(自力作業道開設事業)	自力作業道の延長距離 L=1,000m	農林課	
9	防災倉庫の整備	防災倉庫の整備率	総務課	

### 2-2 避難経路や緊急輸送路の寸断による多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	町管理橋梁の耐震化	町管理橋梁の耐震化	建設課	AP1-1
2	緊急輸送路と防災拠点施設間の整備	対策必要箇所の整備率	建設課	AP I -2
3	孤立予想集落の通信手段確保	孤立予想集落の通信手段確保	総務課	AP I -3
4	孤立地域対策のヘリコプター誘導訓練実施	自主防災会等へのヘリコプター誘導訓練実施率	総務課	AP I -3
5	自主防災組織の資機材整備の促進	自主防災組織(34組織)の防災資機材充足率	総務課	AP I -7

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
6	防災訓練の充実・強化	自主防災課における防災訓練参加率	総務課	AP I -7
7	避難所運営支援体制の充実・強化	広域避難所における避難所運営組織の設置率	総務課	AP II -8
8	避難所の機能充実(避難生活)	避難所生活用資機材の整備率	総務課	AP II -8
9	幹線道路等新設事業	新設計画路線の進捗率 L=1,510	建設課	
10	幹線道路等改良事業	幹線道路(町道)の整備率 L=4,600m	建設課	
11	農道改良事業	計画路線の整備率 L=900m	建設課	
12	林道開設事業	本城下泉線開設 L=5,900m	建設課	
13	林道改良事業	計画路線の整備率 L=3,700m	建設課	
14	ブロック塀撤去事業	幹線道路沿いの倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去	建設課	
15	孤立予想集落の通信手段確保	孤立予想集落(4集落)の衛星携帯電話の整備普及率	総務課	

### 2-3 警察、常備消防、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	町管理橋梁の耐震化	町管理橋梁の耐震化	建設課	AP-1-1
2	消防団用防災資機材の整備	資機材の整備率	総務課	AP I -3
3	地域消防力の確保	消防団員の確保率	総務課	AP I -3
4	自主防災組織の資機材整備の促進	自主防災組織(34組織)の防災資機材充足率	総務課	AP I -7
5	防災訓練の充実・強化	自主防災課における防災訓練参加率	総務課	AP I -7
6	避難所の機能充実(避難生活)	避難所生活用資機材の整備率	総務課	AP II -8

### 2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	水道施設の耐震化	上水道施設の耐震化率	くらし環境課	AP I -1
2	水道施設更新	施設整備更新率	くらし環境課	
3	町内診療所の非常電源確保	町内診療所の非常用電源の整備率	健康福祉課	

2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（観光客を含む）の発生による混乱

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	観光客の安全確保対策	観光客の災害対策計画策定	観光商工課	
2	事業所内での食料等の救急物資の備蓄促進	緊急物資を備蓄する事業所数	観光商工課	

2-6 医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	広域受援体制の強化	受援計画の策定	総務課	AP I -3
2	医療救護計画の策定	町の医療救護計画の策定	健康福祉課	AP I -4
3	災害時の医療救護資機材の整備	救護病院(診療所)における災害時医療救護資機材の整備	健康福祉課	AP I -4
4	広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	救護病院(診療所)における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練実施	健康福祉課	AP I -4
5	災害時の健康支援体制の整備	災害時健康マニュアルの策定	健康福祉課	AP II -8

2-7 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	遺体処理計画の策定	遺体処理計画の策定促進	くらし環境課	AP III -11
2	広域火葬実施体制の整備	広域火葬実施体制の整備	くらし環境課	AP III -11
3	社会福祉施設の衛生用品等の整備	衛生用品等の整備促進	健康福祉課	
4	感染症予防対策品の備蓄	感染症対策用の物品配備率	総務課	
5	予防接種の推進	各種予防接種の接種率	健康福祉課	

2-8 避難生活における、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	ボランティアコーディネーターの確保	災害時に活動が可能なボランティアコーディネーター確保	健康福祉課	AP II -8
2	災害ボランティアの連携強化	災害ボランティアによる訓練実施	健康福祉課	AP II -8

## 2-9 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	町管理橋梁の耐震化	町管理橋梁の耐震化	建設課	AP I -1
2	緊急輸送路と防災拠点施設間の整備	対策必要箇所の整備率	建設課	AP I -2
3	孤立地域対策のヘリコプター誘導訓練実施	自主防災会等へのヘリコプター誘導訓練実施率	総務課	AP I -3
4	緊急支援物資(食料)備蓄促進	7日以上の食料の備蓄率	総務課	AP II -9
5	緊急支援物資(水)備蓄促進	7日以上の飲料水の備蓄率	総務課	AP II -9

## 2-10 幹線道路や橋りょうの被災により復旧活動ができない事態

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	トンネル長寿命化計画策定	計画の策定率	建設課	
2	橋梁長寿命化計画策定	計画の策定率	建設課	
3	橋梁長寿命化計画に伴う法定点検	対照橋梁の点検進捗	建設課	
4	橋梁長寿命化修繕・耐震事業	橋梁の長寿命化修繕・耐震工事進捗率	建設課	
5	幹線道路等新設事業	新設計画路線の進捗率 L=1,510	建設課	
6	幹線道路等改良事業	幹線道路(町道)の整備率 L=4,600m	建設課	
7	農道改良事業	計画路線の整備率 L=900m	建設課	
8	林道開設事業	本城下泉線開設 L=5,900m	建設課	
9	林道改良事業	計画路線の整備率 L=3,700m	建設課	
10	ブロック塀撤去事業	幹線道路沿いの倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去	建設課	
11	災害時応援協定の締結促進	災害時の応援協定締結数	総務課	

## 2-11 被災住民等への支援不足による健康被害の発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	ボランティアコーディネーターの確保	災害時に活動が可能なボランティアコーディネーター確保	健康福祉課	AP II -8
2	災害ボランティアの連携強化	災害ボランティアによる訓練実施	健康福祉課	AP II -8

### 3-1 防災拠点施設・車両等の被災による行政機能の低下（役場庁舎、防災倉庫、消防署、消防団施設等）

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	町有公共建築物の耐震化計画の策定	計画の策定率	総務課 (施設担当課)	AP I -1
2	町内小・中学校学校の校舎、体育館等の耐震化	施設の耐震化率	教育総務課	AP I -1
3	町内医療施設(診療所等)の耐震化	施設の耐震化率	健康福祉課	AP I -1
4	福祉施設(保育園除く)の耐震化	施設の耐震化率	健康福祉課	AP I -1
5	児童福祉施設(保育園)の耐震化	施設の耐震化率	健康福祉課	AP I -1
6	社会教育施設整備改修事業	社会教育施設整備の進捗率		AP I -1
7	特定建築物の耐震化の促進	特定建築物の耐震化率	建設課	AP I -1
8	災害時における情報収集連絡体制強化	衛星携帯電話、インターネット設備の整備率	総務課	AP I -3
9	事業所の防災対策の促進	100人以上の事業所の地震防災応急計画の策定率	総務課	AP I -7
10	応急危険度判定の実施体制強化	応急危険度判定士受入態勢の整備	建設課	AP II -8

### 3-2 職員の被災による行政機能の大幅な低下

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	業務継続計画(BCP)の見直し	多様化する業務に応じた修正の実施	総務課	

### 3-3 町有施設等の被災による行政機能の低下

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	町有公共建築物の耐震化計画の策定	計画の策定率	総務課 (施設担当課)	AP I -1
2	町内小・中学校学校の校舎、体育館等の耐震化	施設の耐震化率	教育総務課	AP I -1
3	町内医療施設(診療所等)の耐震化	施設の耐震化率	健康福祉課	AP I -1
4	福祉施設(保育園除く)の耐震化	施設の耐震化率	健康福祉課	AP I -1
5	児童福祉施設(保育園)の耐震化	施設の耐震化率	健康福祉課	AP I -1
6	社会教育施設整備改修事業	社会教育施設整備の進捗率		AP I -1
7	特定建築物の耐震化の促進	特定建築物の耐震化率	建設課	AP I -1

### 3-4 防犯・治安機能の悪化による犯罪の発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	防犯講座（研修）の開催	講座（研修）実施回数	総務課	

### 4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	防災行政無線の高度化	デジタル防災通信システム整備	総務課	AP I -3
2	災害情報伝達の強化	同報無線のデジタル化整備、J-ALERT 設備更新	総務課	AP I -5
3	災害時情報伝達の強化	モニター付告知端末機の配備率	情報政策課	AP I -5

### 4-2 テレビ・ラジオ放送・電話・インターネット環境の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	NHK 共聴施設光化改修事業	光ケーブルの整備率	情報政策課	

### 4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	災害情報伝達の強化	同報無線のデジタル化整備	総務課	AP I -5
2	災害時情報伝達の強化	モニター付告知端末機の配備率	情報政策課	AP I -5
3	公立学校の			
4	防災訓練の充実・強化	自主防災課における防災訓練参加率	総務課	AP I -7
5	災害時要支援者名簿の作成	情報提供に関する同意率	健康福祉課	

### 5-1 サプライチェーンの寸断等による事業所等の生産能力低下による経済活動の停滞

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	事業所の防災対策の促進	100人以上の事業所の地震防災応急計画の策定率	総務課	AP I -7
2	事業所における事業継続計画策定促進	事業所の業務継続計画策定率	観光商工課	

#### 5-2 社会活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	事業所の防災対策の促進	100人以上の事業所の地震防災応急計画の策定率	総務課	AP I -7
2	事業所における事業継続計画策定促進	事業所の業務継続計画策定率	観光商工課	

#### 5-3 主要産業施設の損壊、火災、爆発等

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	事業所の防災対策の促進	100人以上の事業所の地震防災応急計画の策定率	総務課	AP I -7
2	事業所における事業継続計画策定促進	事業所の業務継続計画策定率	観光商工課	

#### 5-4 基幹的交通ネットワーク（陸上、航空）の機能停止

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	町管理橋梁の耐震化	町管理橋梁の耐震化	建設課	AP I -1
2	緊急輸送路と防災拠点施設間の整備	対策必要箇所の整備率	建設課	AP I -2
3	孤立地域対策のヘリコプター誘導訓練実施	自主防災会等へのヘリコプター誘導訓練実施率	総務課	AP I -3
4	ヘリポートの確保	ヘリポートの整備率	総務課	
5	トンネル長寿命化計画策定	計画の策定率	建設課	
6	橋梁長寿命化計画策定	計画の策定率	建設課	
7	橋梁長寿命化計画に伴う法定点検	対照橋梁の点検進捗	建設課	
8	橋梁長寿命化修繕・耐震事業	橋梁の長寿命化修繕・耐震工事進捗率	建設課	
9	災害時応援協定の締結促進	災害時の応援協定締結数	総務課	

#### 5-5 食料等の安定供給の停滞

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	緊急支援助物資(食料)備蓄促進	7日以上 of 食料の備蓄率	総務課	AP II -9
2	緊急支援助物資(水)備蓄促進	7日以上 of 飲料水の備蓄率	総務課	AP II -9

5-6 経済活動再開に必要な人材、再開資金の不足

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	経済活動再開のための融資制度の創設	町商工会及び市内金融機関との協議	観光商工課	

6-1 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・LPGガスサプライチェーンの長期間の機能停止

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	クリーンエネルギー機器整備促進事業	分散自立型エネルギーシステムの普及促進	くらし環境課	
2	災害時応援協定の締結促進	災害時の応援協定締結数	総務課	

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	水道施設の耐震化	上水道施設の耐震化率	くらし環境課	API-1
2	水道施設更新	施設整備更新率	くらし環境課	
3	緊急支援助資(水)備蓄促進	7日以上の飲料水の備蓄率	総務課	APII-9

6-3 地域交通ネットワークが分断する事態

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	トンネル長寿命化計画策定	計画の策定率	建設課	
2	橋梁長寿命化計画策定	計画の策定率	建設課	
3	橋梁長寿命化計画に伴う法定点検	対照橋梁の点検進捗	建設課	
4	橋梁長寿命化修繕・耐震事業	橋梁の長寿命化修繕・耐震工事進捗率	建設課	
5	災害時応援協定の締結促進	災害時の応援協定締結数	総務課	

6-4 応急仮設住宅等の住居支援対策の遅延による避難生活の長期化

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	被災者住宅の確保（応急仮設住宅）	応急仮設住宅建設予定地の確保	建設課 くらし環境課	APIII-11
2	被災者住宅の確保（応急借上げ住宅）	応急借上げ住宅の確保	建設課 くらし環境課	APIII-11

### 6-5 防災インフラの長期にわたる機能不全

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	水防施設の整備	水防施設の自動・遠隔化の整備促進	建設課	

### 7-1 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	防災教育（講座）の推進	学校、自主防災会における実施時間（回数）	総務課	

### 7-2 大規模火災（住宅・林野火災等）による死傷者や資産損失の発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	消防施設・設備の整備促進	耐震性貯水槽整備促進	総務課	AP I -3
2	消防施設整備事業（消防団組織再編）	消防団活動の維持のため分団詰所の統廃合、耐震化の促進	総務課	
3	消防ポンプ自動車（小型動力ポンプ積載車）購入事業	消防団活動の維持のため消防団活動車両の更新整備	総務課	
4	消防団用防災資機材の整備	消防団活動のための資機材の整備促進	総務課	AP I -3
5	地域消防力の確保	消防団員の確保率(310人)	総務課	AP I -3

### 7-3 地震、風水害等を起因とした大規模な土砂災害による死傷者の発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	高齢者福祉施設及び介護保険事業所への適切な避難行動周知	避難確保計画の策定率	健康福祉課 高齢者福祉課	AP II -8
2	土砂災害防止施設の整備	土砂災害危険区域内の避難所(地)を保全する土砂災害防止施設整備率	建設課	AP I -2
3	事業所の防災対策の促進	100人以上の事業所の地震防災応急計画の策定率	総務課	AP I -5
4	林業関係事業(公共造林事業)	作業道、防護施設等の整備促進	農林課	

#### 7-4 感染症の流行による多数の関連死の発生

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	遺体処理計画の策定	遺体処理計画の策定促進	くらし環境課	APIII-11
2	広域火葬実施体制の整備	広域火葬実施体制の整備	くらし環境課	
3	感染症予防啓発	学校、自主防災会における予防教室（講座）の開催	健康福祉課	
4	予防接種の推進	各種予防接種の接種率	健康福祉課	

#### 8-1 大量に発生する災害廃棄物・有害物質の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	産業廃棄物処理体制の整備	震災廃棄物処理計画の策定	くらし環境課 総務課	APIII-10
2	災害廃棄物処理体制の整備	震災廃棄物置場候補地の確保	くらし環境課 総務課	APIII-10

#### 8-2 貴重な文化財の地震の揺れや火災による被災、さらには被災を起因とした有形・無形の文化の衰退・喪失

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	自主防災組織の資機材整備の促進	自主防災組織(34組織)の防災資機材充足率	総務課	API-7
2	防災訓練の充実・強化	自主防災課における防災訓練参加率	総務課	API-7

#### 8-3 広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	水防施設の整備	水防施設の自動・遠隔化の整備促進	建設課	

#### 8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	被災者住宅の確保（応急仮設住宅）	応急仮設住宅の確保	建設課 くらし環境課	APIII-11
2	被災者住宅の確保（応急借上げ住宅）	応急借上げ住宅の確保	建設課 くらし環境課	APIII-11

8-5 災害復興（道路啓開、住宅建設等）のための人材の不足により生活再建が大幅に遅れる事態

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	事業所の防災対策の促進	100人以上の事業所の地震防災応急計画の策定率	総務課	AP I -5

8-6 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化による復旧・復興が大幅に遅れる事態

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	小・中学校の防災体制の強化・推進	防災教育推進のための連絡会議開催	総務課 教育総務課	AP I -7
2	防災活動における公立学校と地域の連携（防災訓練等）	学校と地域が連携した防災活動（防災訓練等）の実施率	総務課 教育総務課	AP I -7
3	男女共同参画の視点による防災対策の推進（自主防災会）	自主防災会役員の女性参画率	総務課 企画課	AP I -7
4	男女共同参画の視点による防災講座等の開催	自主防災会での女性の活躍の視点を取り入れた講座等の開催	総務課 企画課	AP I -7
5	防災訓練の充実・強化	自主防災課における防災訓練参加率	総務課	AP I -7
6	災害時の児童生徒への支援の整備	災害時の児童生徒への心のケア対策の検討	教育総務課	AP II -8

8-7 被災した住宅の被害調査や生活再建のための証明書等の発行業務の遅延により生活再建が大幅に遅れる事態

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	被害認定基準に基づく調査の実施	認定調査対応職員の研修参加率	税務住民課	
2	被災者生活再建支援業務の円滑な推進	対応マニュアルの作成	健康福祉課	
3	り災証明発行業務の円滑な推進	発行業務マニュアルの作成	税務住民課	

9-1 企業・住民の流出等による地域活力の低下

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	事業所の防災対策の促進	100人以上の事業所の地震防災応急計画の策定率	総務課	AP I -7

9-2 農地等の荒廃による災害リスクの助長

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	農道改良事業	計画路線の整備率 L=900m	建設課	

9-3 空家や公共施設等の管理不足による災害リスクの助長

No.	取組内容	具体的指標	担当課	備考
1	空家改修事業	空家バンク登録の促進	企画課	